

アジア経済見通し

2013年のアジア：楽観材料あるも、試練待ち構える

アヌープ・シン

IMF アジア太平洋局長

2012年12月18日

- アジアの経済モメンタムは2013年に徐々に上昇へ
- 人口の高齢化、包括的成長など地域的な試練が焦点に
- 2012年の年次総会後にIMFはアジア地域との関与をさらに強化へ

2012年の新興アジアの抑制された経済パフォーマンスを経て、2013年の同地域の成長は、外需と緩和的な金融政策に助けられて徐々に高まる見通しである。

約5.5%だった2012年のアジア地域の成長率は2011年を約0.5%ポイント下回ったと推定されるが、それでも世界の平均成長率を約2%ポイント上回った。

外需の弱まりが抑えめの成長の主要因だったが、中国の経済ソフトランディング努力やインドでの供給サイドの制約もアジア経済の重しとなった。

しかし、最近の経済活動指標は経済モメンタムが安定しつつあることを示唆している。2013年には約6%へとやや上昇するとみられる経済成長は、主として地域の全域に及ぶ緩和的な金融政策とともに外需の強まりによってもたらされることになる。

焦点は地域的リスクへ移行

アジアに対する外的リスクは、ユーロ地域危機の一段の進展から生じるものであれば特にそうだが、相当高いまま続く。世界経済の厳しい減速が起これば、外需の落ち込みが、輸出比率の高い部門の投資と雇用の低下というその二次的な影響も含めてアジアの最も開かれた経済諸国へ強力な下押し圧力となろう。

しかし、欧州各国の政策担当者がこれまで約束した政策を余すところなく実行し米国での大きな財政収縮が回避されれば、アジアの成長は、特に先進国の金融状況が緩和的な状態が続くと予想されているだけに、上振れのサプライズとなる可能性がある。

実際、2012年半ばからのアジアへの資本流入の再開は域内の多くの場所で社債及び国債の記録的な水準の発行を促す一助となっており、銀行融資の旺盛な増加と相まって弾力のある国内需要を支える重要な役割を果たしている。

しかし世界的なテール・リスクが後退する様相の中で、アジアの成長への域内からのリスクと試練が、より明確に焦点となってきた。2012年に起きた成長の減速は、アジアが今世紀の最初の10年の大半の期間慣れ親しんだ高い成長が当然と高をくくることができないことを改めて思い起こさせる結果となった。

実際、新興アジア諸国の多くがいわゆる「中所得国のわな」に陥るリスクに原則的にはさらされる経済発展段階に達している。歴史的にみると、成長が継続的に減速する確率は、高成長の中所得国が7分の1なのに対し、域内の「フロンティア」、つまり低所得国では11分の1である。

問題を複雑にする一要因として人口高齢化がある。これは日本から中国まで多くの高、中所得国へ下押し圧力を及ぼすもので、同時に新たな財政試練も課している。また、インドやアジアの多くの低所得国など人口動態基調がより良好な地域でも成長をより包括的で広範に及ぼすことは大きな試練であり続けている。

リスクをかわし、成長を持続へ

インフレや金融安定に対するリスクを助長することなく、成長を支援する適切な短期的な施策を調整することは、アジア地域の政策担当者にとって短期的にカギとなる試練である。

2012年に各中央銀行は政策金利を低い水準に据え置くか、引き下げた。成長の見通しが不確かでインフレ率が一般的に低く安定している背景を考えると、この緩和的スタンスは広く適切である。

予想されるほど経済活動が伸びなければ、金融政策をさらに緩和する十分な余地が残っている。ただ、一段の金融政策発動の必要性和余地は、さらされている成長とインフレのリスクや過去の成長刺激策による金融安定に対するリスクが各国で異なっていることを主に反映して、各国間で実質的な違いがある。

それに加え、信用供与の増加が速すぎて金融安定に対して問題を起こしうる地域、それにやむことのない大きな資本流入が伴う地域では特に、マクロ・プルーデンスの政策が重要な役割を果たさなければならない。

適切な財政再建

各国の個別状況もやはり財政再建の適切なペースを決定する要因となる。危機以前と比べて大きな構造赤字は、多くのアジアの国で財政余地を再構築する必要性を含

意しており、地域の大半の国々で財政バランスの歓迎すべき改善が 2013 年は予想される。

もし成長が今後失望させるようなものになった場合は、財政の自動安定化装置 - つまり経済ショックの影響を鈍らせる自動的な税収減と支出増 - が第一次予防線となるべきだ。しかし徴税ベースが狭く、社会的セーフティ・ネットの不備を一部には反映して、地域の多くの国で自動安定化装置が小さく、それが厳しい景気下降の国への打撃のクッションとなることを阻むことになろう。この事実が、裁量的支出のための緊急用プランを作成することを要請しており、より大きな財政余地のある国では特にそうだ。

中期的に持続する包括的成長

経済成長を中期的に持続させ、かつ、より包括的なものにするためにはアジアの異なった地域で多様な政策課題の達成が必要とされる。それらは、経済リバランスングや民間部門に先導された投資の基盤の強化、製品財市場と労働市場の改革から急速な人口動態変化によるチャンスと試練に応えるなど多岐にわたる。

財政政策のフレームワーク強化はまた、支出の優先度の見直しや、新しい資源やより包括的な成長を支援するのに十分な歳入を活用するうえで重要な役割を果たし得る。また、アジアの政策担当者による協調して一体となった行動は、地域の貿易統合を維持し深化させる現在の計画を追及することにより特にそうであるが、助けとなる。

アジアと IMF:ともに歩む

2012 年の東京で開催された IMF・世界銀行年次総会は過去最大の規模となった。この総会は、アジア地域と世界の利益のために上に指摘したさまざまな試練に対応するのに、いかにアジアと IMF がうまく協調していけるかを示す良い見本となった。

今後われわれの協力は、特に IMF 内のガバナンス改革でアジア地域により大きな発言権を付与したことにより、2013 年もさらにそれ以後も強化されることになる。われわれはまた、新たな地域サーベイランスの枠組みでのより緊密な協力と、ミャンマーなど新たな改革課題に乗り出した加盟国向けも含め技術支援を通じての関与の強化を楽しみにしている。

関連リンク

- [アジアと IMF](#)

- 2012 年年次総会
- 中国 - インド会議
- アジア経済見通し
- 中国経済見通し
- アジアでの IMF 専務理事